

# 一般社団法人日本知財学会 令和3(2021)年度事業計画

## 1. 知的財産に関する学術研究

- ・分科会活動への若手会員の参画を促し、各分科会の活動を促進する。
- ・会員を対象とした定例研究会を開催する。開催日時とテーマを早めに公開する事により、予定をたやすくし、会員の研究活動への参加を促進する。
- ・必要に応じて助成研究及び受託調査等を行う。  
特に学際的領域の受託研究には積極的な対応が出来るように体制を整備する。

## 2. 研究会、研究発表会、講演会等の開催

### 2. 1 学術研究発表会

- ・学術研究発表会の企画・運営を行う実行委員会を組織し、年に1回開催する。
- ・企画セッション、分科会セッション、シンポジウム、公募・選考による一般発表を行う。
- ・特に若手研究者及び学生の参加を促進する。
- ・一般発表は次に例示するようなカテゴリ毎に行う。  
(1) 知財制度論、(2) 著作権、コンテンツマネジメント、(3) 知財に関する国際問題  
(4) 先端技術・国際標準、(5) 知財人材育成、知財教育、(6) 知財経営、  
(7) ブランド、デザイン、(8) 知財の実証分析、(9) その他(知的財産の新領域等)、  
(10) 学生発表

### 2. 2 シンポジウム

- ・講演を中心としたシンポジウムを学術研究発表会の一部として開催する。
- ・当学会として注目度の高い分野をテーマとして、シンポジウムを開催する。
- ・学術協力協定を締結している日中韓の3団体共同シンポジウムを日本で開催する。

### 2. 3 エグゼクティブ知財時事懇談会

- ・法人会員および学会役員等を対象とし、継続的に開催する。

## 3. 知的財産に関する人材育成

- ・学術研究発表会において、学生による優れた発表を表彰し、知的財産研究を行う若手の育成を推進する。
- ・知的財産に関する教育研究促進のため、知的財産大学院協議会の活動を支援する。
- ・日本弁理士会の外部研修機関として、知的財産に関する人材の育成を行う。
- ・知財創造教育推進コンソーシアムに参画し、知財創造教育を推進する。

## 4. 知的財産に関する調査研究、啓発活動

- ・学会ウェブサイト上のインフォメーションコーナーにおいて、知的財産に関する公益性の高い情報を掲載する。
- ・特許庁による知財功労賞(毎年4月18日「発明の日」表彰)の、「知的財産権制度関係功労者表彰」候補者の推薦を行う。
- ・最高裁判所からの要請に応じて専門委員候補者(知的財産訴訟)の推薦を行う。

- ・日本弁理士会からの要請に応じて、外部委員の推薦を行う。
- ・分科会の活動等の成果として、積極的に政策提言を行う。
- ・政府・行政機関等からの要請に応じて有識者の派遣を行う。

## 5. 学会誌及び学術図書の刊行

- ・和文論文、英文論文を掲載した日本知財学会誌(Journal of Intellectual Property Association of Japan)を年3回発行する。  
さらに、紙媒体の発刊日より一定の期間を経た論文はホームページに掲載し、国内外に公開する。
- ・日本知財学会誌は会員へは無料で配布する。
- ・学術研究発表会における一般発表予稿及び企画講演概要を収めた予稿集（電子媒体）を発行する。

## 6. 知的財産に関する表彰

- ・シンポジウムにおいて、知的財産の観点で顕著な業績があった法人会員を対象に、日本知財学会産業功労賞表彰を行う。
- ・学術研究発表会において優れた研究発表を行った学生の表彰を行う。
- ・優れた投稿論文の表彰を行う。

## 7. その他（学会運営）

- ・総会を開催し、2020年度収支決算報告、2020年度事業報告について議決を行う。
- ・理事会を年3~4回開催する。

令和3(2021)年度収支予算書 ※正味財産増減計算書ベース  
2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科目	2021年度	2020年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,700	1,700	0	
基本財産利息収入	1,700	1,700	0	定期預金利息0.01%
特定資産運用益	850	850	0	
定期預金利息収入	850	850	0	定期預金利息0.01%
受取会費	16,500,000	17,000,000	△ 500,000	
会費収入	16,500,000	17,000,000	△ 500,000	
事業収益	4,330,000	4,715,000	△ 385,000	
参加費収入	2,000,000	2,500,000	△ 500,000	
刊行物収入	330,000	215,000	115,000	
受取負担金	2,000,000	2,000,000	0	日本弁理士会
雑収益	200	200	0	
受取利息収入	200	200	0	普通預金利息0.001%
経常収益計	20,832,750	21,717,750	△ 885,000	
(2) 経常費用				
事業費	17,473,600	18,419,000	△ 945,400	
給料手当	5,500,000	5,500,000	0	
法定福利費	800,000	800,000	0	
福利厚生費	100,000	400,000	△ 300,000	
臨時雇・遣人件費	300,000	500,000	△ 200,000	
退職給付費用	80,000	80,000	0	
会議費	60,000	60,000	0	
旅費交通費	400,000	950,000	△ 550,000	
通信運搬費	490,000	515,000	△ 25,000	
減価償却費	265,600	80,000	185,600	複合機の買替え
保守点検費	48,000	48,000	0	
消耗品費	220,000	320,000	△ 100,000	
印刷製本費	3,560,000	3,710,000	△ 150,000	
地代家賃	360,000	0	360,000	電気通信大学
光熱水料費	8,000	24,000	△ 16,000	
諸謝金	850,000	950,000	△ 100,000	
租税公課	72,000	72,000	0	
会場設備費支出	500,000	1,900,000	△ 1,400,000	年次大会はオンラインを想定
WEB・決済システム費	600,000	600,000	0	
委託費	2,060,000	710,000	1,350,000	日中韓シンポ同時通訳、翻訳等
分科会活動補助費支出	1,000,000	1,000,000	0	
雑支出	200,000	200,000	0	
管理費	3,018,400	3,226,000	△ 207,600	
給料手当	1,100,000	1,100,000	0	
法定福利費	160,000	160,000	0	
退職給付費用	20,000	20,000	0	
会議費	60,000	50,000	10,000	
旅費交通費	100,000	200,000	△ 100,000	
通信運搬費	100,000	100,000	0	
減価償却費	66,400	20,000	46,400	複合機の買替え
保守点検費	12,000	12,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	50,000	50,000	0	
地代家賃	90,000	500,000	△ 410,000	電気通信大学
光熱水料費	2,000	6,000	△ 4,000	
建物付属設備費	300,000	0	300,000	インターネット回線用配管工事
WEB・決済システム費	120,000	120,000	0	
租税公課	18,000	18,000	0	
支払手数料、支払報酬	750,000	800,000	△ 50,000	
雑費	20,000	20,000	0	
経常費用計	20,492,000	21,645,000	△ 1,153,000	
当期経常増減額	340,750	72,750	268,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	340,750	72,750	268,000	
正味財産期首残高	50,000,000	48,729,541	1,270,459	2021年度期首は見込額
正味財産期末残高	50,340,750	48,802,291	1,538,459	

令和3(2021)年度 収支予算計算書内訳表 ※正味財産増減計算書ベース  
2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	研究発表	学会誌	小計	国際講演会	人材育成・ その他事業	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	1,700	0	1,700
基本財産利息収入			0			0	1,700		1,700
特定資産運用益	0	0	0	0	850	850	0	0	850
定期預金利息収入			0		850	850			850
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定期預金取崩収入			0			0			0
受取会費	0	0	0	0	0	0	16,500,000	0	16,500,000
会費収入			0			0	16,500,000		16,500,000
事業収益	2,033,000	297,000	2,330,000	2,000,000	0	2,000,000	0	0	4,330,000
参加費収入	2,000,000		2,000,000			0			2,000,000
刊行物収入	33,000	297,000	330,000			0			330,000
受取負担金			0	2,000,000		2,000,000			2,000,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	200	0	200
受取利息収入			0			0	200		200
他会計繰入金収入	0	0	0	1,480,000	0	1,480,000	0	△ 1,480,000	0
国際講演会事業繰入金収入			0	1,480,000		1,480,000	0	△ 1,480,000	0
経常収益計	2,033,000	297,000	2,330,000	3,480,000	850	3,480,850	16,501,900	△ 1,480,000	20,832,750
(2) 経常費用									
事業費	4,846,800	6,148,400	10,995,200	3,480,000	2,998,400	6,478,400	1,480,000	△ 1,480,000	17,473,600
給料手当	2,200,000	1,100,000	3,300,000	1,100,000	1,100,000	2,200,000			5,500,000
法定福利費	320,000	160,000	480,000	160,000	160,000	320,000			800,000
福利厚生費	100,000		100,000			0			100,000
臨時雇・派遣人件費	300,000		300,000			0			300,000
退職給付費用	40,000	20,000	60,000		20,000	20,000			80,000
会議費	20,000	20,000	40,000		20,000	20,000			60,000
旅費交通費	150,000	150,000	300,000		100,000	100,000			400,000
通信運搬費	80,000	380,000	460,000		30,000	30,000			490,000
減価償却費	132,800	66,400	199,200		66,400	66,400			265,600
保守点検費	24,000	12,000	36,000		12,000	12,000			48,000
消耗品費	100,000	70,000	170,000		50,000	50,000			220,000
印刷製本費	250,000	3,300,000	3,550,000		10,000	10,000			3,560,000
地代家賃	180,000	90,000	270,000		90,000	90,000			360,000
光熱水料費	4,000	2,000	6,000		2,000	2,000			8,000
諸謝金	150,000	550,000	700,000	100,000	50,000	150,000			850,000
租税公課	36,000	18,000	54,000		18,000	18,000			72,000
会場設備費支出	500,000		500,000			0			500,000
WEB・決済システム費	240,000	120,000	360,000	120,000	120,000	240,000			600,000
委託費		60,000	60,000	2,000,000	0	2,000,000			2,060,000
分科会活動補助費支出			0		1,000,000	1,000,000			1,000,000
雑支出	20,000	30,000	50,000		150,000	150,000			200,000
他会計繰出金支出			0			0	1,480,000	△ 1,480,000	0

管理費							3,018,400	0	3,018,400
給料手当							1,100,000		1,100,000
法定福利費							160,000		160,000
退職給付費用							20,000		20,000
会議費							60,000		60,000
旅費交通費							100,000		100,000
通信運搬費							100,000		100,000
減価償却費							66,400		66,400
保守点検費							12,000		12,000
消耗品費							50,000		50,000
印刷製本費							50,000		50,000
地代家賃							90,000		90,000
光熱水料費							2,000		2,000
建物付属設備費							300,000		300,000
WEB・決済システム費							120,000		120,000
租税公課							18,000		18,000
支払手数料、支払報酬							750,000		750,000
雑費							20,000		20,000
経常費用計	4,846,800	6,148,400	10,995,200	3,480,000	2,998,400	6,478,400	4,498,400	△ 1,480,000	20,492,000
当期経常増減額	△ 2,813,800	△ 5,851,400	△ 8,665,200	0	△ 2,997,550	△ 2,997,550	12,003,500	0	340,750
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩収入			0		0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産取崩支出			0		0	0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,813,800	△ 5,851,400	△ 8,665,200	0	△ 2,997,550	△ 2,997,550	12,003,500	0	340,750
正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	50,000,000		50,000,000
正味財産期末残高	△ 2,813,800	△ 5,851,400	△ 8,665,200	0	△ 2,997,550	△ 2,997,550	62,003,500	0	50,340,750